

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは主としてBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏）の株式および新興諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業等の発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券に実質的に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBS

ニュー・メジャー・バランス・ファンド
(毎月分配型)

追加型投信／海外／資産複合

第209期（決算日2023年 6月26日）

第210期（決算日2023年 7月25日）

第211期（決算日2023年 8月25日）

第212期（決算日2023年 9月25日）

第213期（決算日2023年10月25日）

第214期（決算日2023年11月27日）

作成対象期間（2023年5月26日～2023年11月27日）

第214期末（2023年11月27日）

基準価額	8,061円
純資産総額	5,627百万円
第209期～第214期 (2023年5月26日～2023年11月27日)	
騰落率*	10.6%
分配金合計	120円

*騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
<お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く)

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2024。キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について

（2023年5月25日～2023年11月27日）



第209期首：7,404円

第214期末：8,061円（既払分配金 120円）

騰落率：10.6%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当作成期の基準価額は、既払分配金120円（税引前）込みで777円上昇しました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+10.6%となりました。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていた株式マザーファンド、債券マザーファンドの基準価額が上昇したことです。両マザーファンドにおいては、米国金利の動向などに左右されて株式・債券ともに値動きの不安定化しやすい市場環境下、日本と他国・地域の金利差を背景とした円安の進行が、基準価額の主なプラス寄与要因となりました。

1万口当たりの費用明細

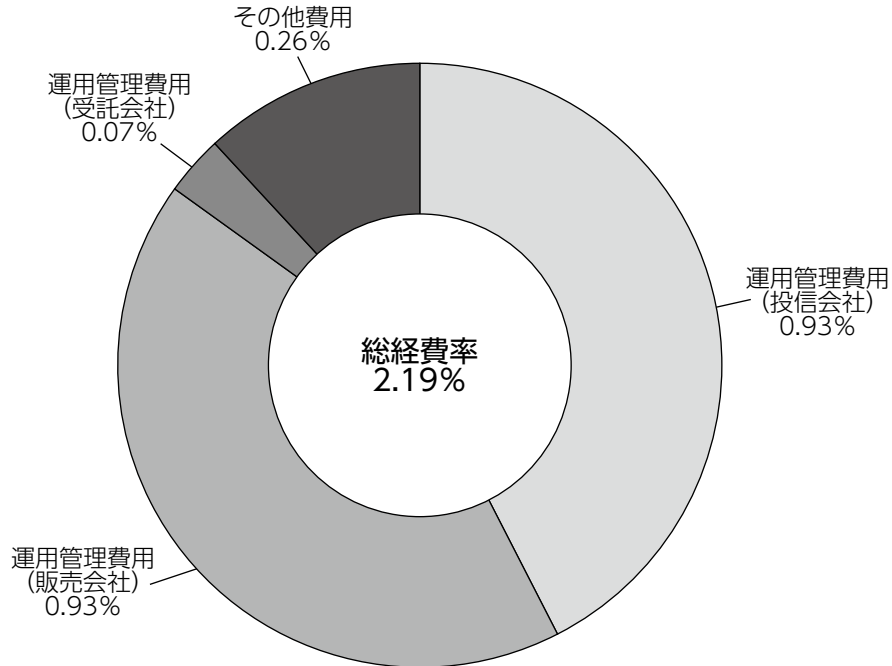
項目	第209期～第214期 2023/5/26～2023/11/27		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	76円	0.984%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は7,746円です。
（投信会社）	(37)	(0.475)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(37)	(0.475)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.034)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	1	0.009	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.008)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.005	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.005)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	10	0.132	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(7)	(0.086)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(1)	(0.009)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(1)	(0.018)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(1)	(0.018)	権利に係る税金等
合計	87	1.130	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

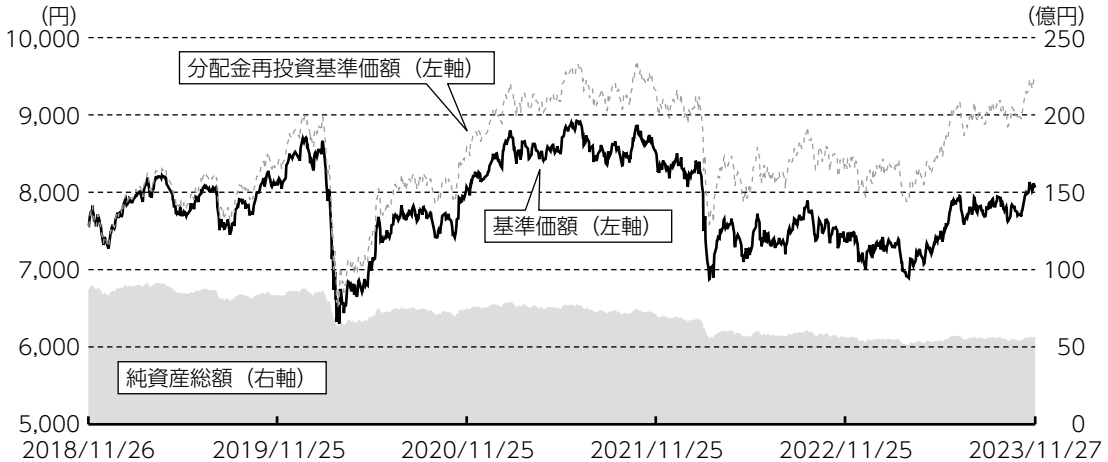
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.19%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年11月26日～2023年11月27日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2018年11月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

	2018年11月26日 期初	2019年11月25日 決算日	2020年11月25日 決算日	2021年11月25日 決算日	2022年11月25日 決算日	2023年11月27日 決算日
基準価額 (円)	7,559	8,108	8,068	8,510	7,395	8,061
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.6	2.7	8.5	△ 10.3	12.5
純資産総額 (百万円)	8,731	8,332	7,502	7,113	5,623	5,627

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」および「期間分配金合計 (税込み)」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計 (税込み) です。

※当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数 (参考指数) はありません。

投資環境について

BRICs株式市場

当作成期の投資対象国・地域の株式市場は、ブラジルとインドが上昇し、中華圏はまちまちの動きとなりました（円ベース）。ブラジルは、財政均衡に向けた政府の取り組みへの期待や、ブラジル中央銀行による継続的な利下げが、株価の主な上昇要因となりました。インドは、インフレ率の鈍化傾向に加え、海外投資家からの旺盛な需要にも下支えされて、株価が上昇しました。中華圏は、中国不動産セクターの低迷や半導体輸出をめぐる米中両国の対立などが悪材料となり、中国本土および香港は現地通貨ベースで下落しました。しかし、為替市場で円安が進行したため、円ベースで見ると中国本土は上昇し、香港も下落幅を縮小しました。台湾は、AI関連株などにけん引されて大幅に上昇しました。

新興諸国債券市場

新興国債券市場は上昇しました（円ベース）。作成期の序盤、米国においてインフレ鈍化や景気減速への警戒感から利上げ打ち止め時期が意識され、また新興国においても、インフレ鈍化を背景に金融引き締めを休止あるいは金融緩和に転じる動きがみられました。こうした市場環境下、新興国債券市場は上下に振れながらも上昇傾向で推移しました。8月以降は、米国で底堅い経済指標の発表が続き、金融引き締めの長期化観測から同国長期金利が大きく上昇した影響を受けて、新興国債券市場は米ドル建て債券を中心に下落しましたが、期末にかけて再び反発しました。また、当作成期は為替市場において大幅な円安が進行し、円ベースのリターンを大きく押し上げました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンドおよびUBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンドへの投資を通じて、主として新興諸国の株式および債券に実質的に投資を行いました。なお、マザーファンド受益証券への投資比率は、概ね50：50としました。

UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、今後高い経済成長が見込まれるBRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏）の株式に投資を行いました。

※ロシア株式は実質的に取引停止の状態が続いていることなどから、2022年3月4日以降、当ファンドで保有するロシア株式については実勢を反映した価値をゼロと評価しています。

●期中の主な動き**(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄**

素材では、パルプ市況の底入れと、2年余りにわたる株価調整で投資妙味が高まった大手パルプ・製紙メーカーのブラジル／スザーノの追加投資や、財務体質の改善と大幅なコスト削減、および周辺業務の整理により本業の強化を進める鉄鋼メーカーのブラジル／ゲルダウへの新規ポジション構築を通じて、セクターウェイトを引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

金融では、春先以降の株価急騰で割安度が低下したことを踏まえ、金融商品・各種金融関連サービスを提供するブラジル／XP（エックス・ピー）を利益確定のため全売却としたほか、親会社である住宅金融会社、HDFCとの合併に伴うプラス材料が株価に織り込まれたと判断した民間商業銀行のインド／HDFC銀行の一部売却等により、セクターウェイトを引き下げました。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンドのポートフォリオについて

デュレーション戦略では、作成期初においては概ね中立としましたが、8月以降においては長期化としました。通貨戦略では、作成期を通じて、現地通貨建て債券への投資配分を多め（米ドル建て債券への投資配分を少なめ）としました。国別では、作成期を通じて、コロンビアへの投資配分を多め、サウジアラビアへの投資配分を少なめとしました。格付け別では、BB格やBBB格の債券への投資配分を概ね多め、B格やCCC格などの相対的に低格付の債券への投資配分を少なめとしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

当作成期の分配金は、基準価額水準等を勘案し、第209期から第214期までそれぞれ1万口当たり20円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

分配原資の内訳

（1万口当たり・税引前）

項目	第209期	第210期	第211期	第212期	第213期	第214期
	2023年5月26日～ 2023年6月26日	2023年6月27日～ 2023年7月25日	2023年7月26日～ 2023年8月25日	2023年8月26日～ 2023年9月25日	2023年9月26日～ 2023年10月25日	2023年10月26日～ 2023年11月27日
当期分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
（対基準価額比率）	(0.254%)	(0.257%)	(0.256%)	(0.254%)	(0.259%)	(0.247%)
当期の収益	20円	20円	20円	20円	9円	20円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	10円	-円
翌期繰越分配対象額	258円	259円	271円	273円	262円	280円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

新興国株式市場：中国では、当局が不動産市況のテコ入れに動きましたが、政策効果の浸透には一定の時間を要する見込みです。不動産市況の低迷による中国経済の崩壊リスクを指摘する向きもありますが、同国の膨大な貯蓄水準を考えると、その可能性は低いと思われます。インドについては、バリュエーションの上昇が短期的な懸念材料であるものの、引き続き投資家の関心を強くひきつけています。融資残高の実質成長率は高水準にあるほか、企業部門の収益性も良好な水準にあり、経済ファンダメンタルズは引き続き堅調と考えます。ブラジルについては、金融緩和による経済の下支えが期待される一方、ルラ政権による財政規律と市場への政府介入には引き続き注意が必要と考えます。

新興国債券市場：新興国債券市場は、米国金利の不安定な動きや先進国の金融政策に左右される展開が続くと予想されます。また、欧米経済の減速観測が投資家のリスク選好姿勢に与える影響にも、注意が必要と考えます。ただし、インフレ鈍化を背景に先進国の金融引き締めは最終局面にあると思われる上、中国経済の安定化も期待されるため、新興国債券市場の先行きに対して以前よりも楽観的な見方をしています。投資家はこれまで新興国市場への投資を比較的抑えてきたと思われ、今後の投資余地が見込まれます。さらに、バリュエーションの観点でも現在の新興国の通貨と債券には投資魅力があると考えています。

当ファンドの今後の運用方針

今後も引き続き、運用の基本方針に従って、「UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド」に約50%、「UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド」に約50%投資する方針です。

UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンドの今後の運用方針

今後も、外部環境の変化が新興国株式に与える影響などに注意しつつ、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて個別企業の投資魅力を重視した選別的な投資スタンスを維持します。

UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンドの今後の運用方針

今後も、外部環境の変化が新興国債券市場に与える影響などに注意しつつ、新興国通貨の通貨価値上昇の機会を享受できるように、米ドル建て債券と現地通貨建て債券の配分を見直してまいります。

お知らせ

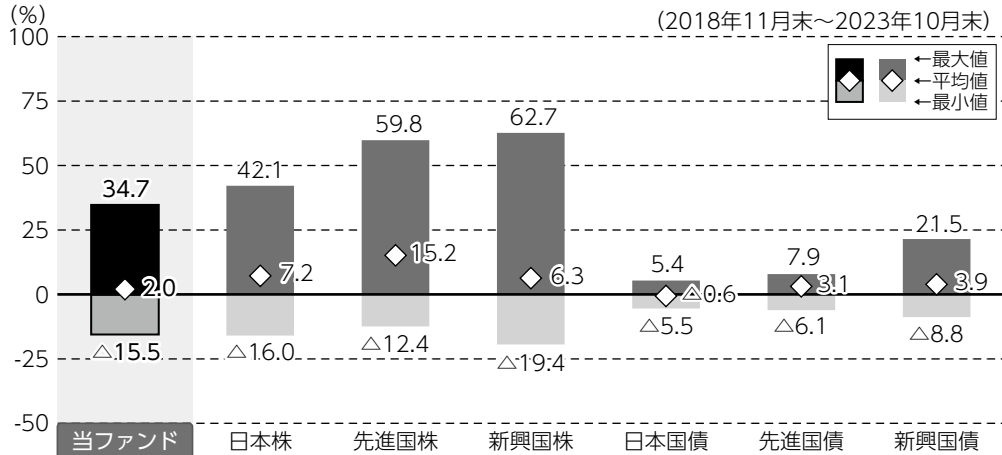
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	BRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏）の株式および新興諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業等の発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券を実質的な主要投資対象として、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜UBSニュー・メジャー・バランス・ファンド（毎月分配型）＞	UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド（以下「株式マザーファンド」という場合があります。）およびUBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド（以下「債券マザーファンド」という場合があります。）を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド＞	BRICs諸国・地域（ブラジル、ロシア・東欧、インド、中華圏）の株式（ADRおよびGDRを含みます。）を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド＞	新興諸国・地域の政府、政府機関、もしくは企業等の発行する米ドル建ておよび現地通貨建て債券を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜UBSニュー・メジャー・バランス・ファンド（毎月分配型）＞	マザーファンド受益証券への投資比率は、原則としてUBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド受益証券に約50％程度、UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド受益証券に約50％程度とします。 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
	マザーファンド ＜UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド＞	投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨配分の4つの側面から成ります。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド及びUBSアセット・マネジメント・スイス・エイ・ジーに運用指図に関する権限を委託します。
	マザーファンド ＜UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド＞	組入対象とする債券は、組入れ時において、原則として1つ以上の国際的格付評価機関からBB-格相当以上の格付けを有している銘柄、および格付けを取得していないものについては当該格付けと同等の信用力を有すると運用指図権限の委託先が判断した銘柄とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 UBSアセット・マネジメント（アメリカス）インクに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎月25日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の中から、委託者が基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わない場合があります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2018年11月から2023年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- * 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

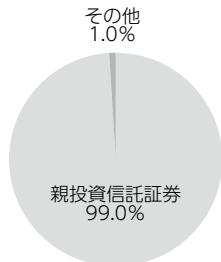
(2023年11月27日現在)

組入上位ファンド（銘柄数：2銘柄）

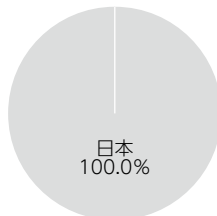
銘柄	比率 (%)
UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド	49.6
UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド	49.4

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

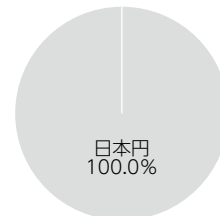
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第209期末 2023年6月26日	第210期末 2023年7月25日	第211期末 2023年8月25日	第212期末 2023年9月25日	第213期末 2023年10月25日	第214期末 2023年11月27日
純資産総額	5,679,514,587円	5,571,452,140円	5,575,733,202円	5,568,081,193円	5,423,804,004円	5,627,576,358円
受益権総口数	7,228,525,891口	7,174,100,198口	7,147,431,841口	7,083,769,889口	7,037,655,808口	6,980,831,155口
1万口当たり基準価額	7,857円	7,766円	7,801円	7,860円	7,707円	8,061円

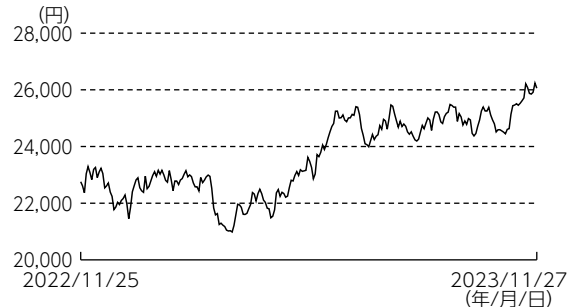
(注) 当作成期間（第209期～第214期）中における追加設定元本額は27,122,000円、同解約元本額は322,863,142円です。

組入上位ファンドの概要

(2023年11月27日現在)

◆UBSニュー・メジャー・エコノミーズ株式マザーファンド

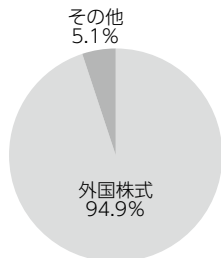
基準価額の推移（2022年11月25日～2023年11月27日）



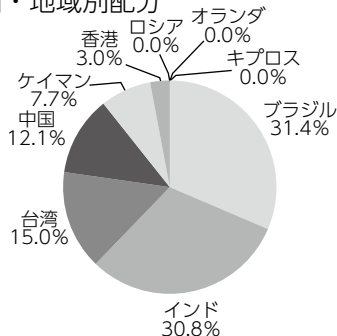
組入上位10銘柄（銘柄数：40銘柄）

銘柄名	業種	国/地域	比率(%)
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	台湾	8.6
PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	エネルギー	ブラジル	8.1
HDFC BANK LIMITED	銀行	インド	7.3
VALE SA	素材	ブラジル	5.4
RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	インド	4.7
SUZANO SA	素材	ブラジル	4.2
ITAU UNIBANCO H-SPON PRF ADR	銀行	ブラジル	4.2
HINDUSTAN UNILEVER LTD	家庭用品・パーソナル用品	インド	3.7
MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	台湾	3.7
INFOSYS LTD-SP ADR	ソフトウェア・サービス	インド	3.5

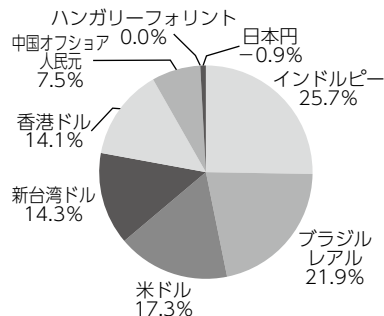
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



- (注1) 「基準価額の推移」は株式マザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は株式マザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は株式マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は株式マザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/11/26～2023/11/27	
	金額	比率
売買委託手数料 (株式)	7円 (7)	0.029% (0.029)
有価証券取引税 (株式)	3 (3)	0.014 (0.014)
その他費用 (保管費用)	51 (41)	0.215 (0.176)
(その他)	(9)	(0.039)
合計	61	0.258

※期中の平均基準価額は23,503円です。

- (注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

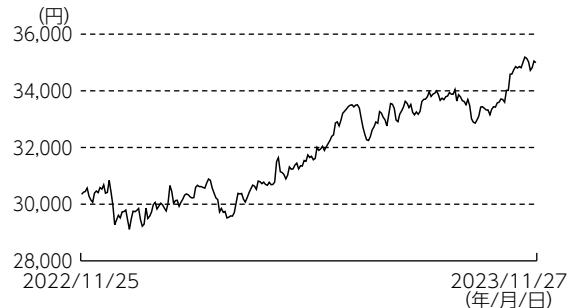
※株式マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

(2023年11月27日現在)

◆UBSニュー・メジャー・エコノミーズ債券マザーファンド

基準価額の推移（2022年11月25日～2023年11月27日）



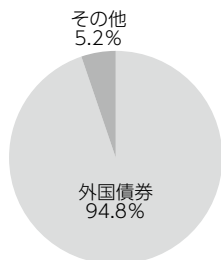
組入上位10銘柄（銘柄数：122銘柄）

銘柄名	種別	国/地域	比率(%)
TURKIYE REP OF 5.875% 2031/6/26	国債	トルコ	3.2
PETROLEOS MEXICA 7.69% 2050/1/23	特殊債	メキシコ	2.3
TREASURY BILL 0% 2023/12/19	国債	アメリカ	2.1
GACI FIRST INVST 4.875% 2035/2/14	社債	ケイマン	2.0
NATL POWER CORP 9.625% 2028/5/15	特殊債	フィリピン	1.8
MALAYSIA GOVT 3.885% 2029/8/15	国債	マレーシア	1.8
CHINA GOVT BOND 3.02% 2031/5/27	国債	中国	1.7
MEXICAN BONOS 7.5% 2027/6/3	国債	メキシコ	1.6
PETROLEOS MEXICA 6.7% 2032/2/16	特殊債	メキシコ	1.6
BRAZIL NTN-F 10% 2033/1/1	国債	ブラジル	1.6

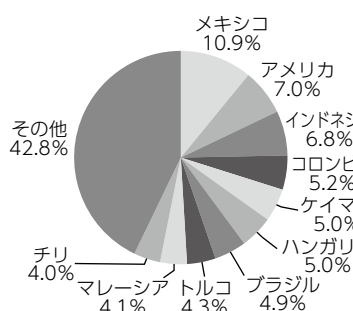
組入上位銘柄（デリバティブ取引）（銘柄数：6銘柄）

銘柄名	買建/売建	国/地域	比率(%)
US 2YR NOTE (CBT) 2312	買建	アメリカ	5.4
US 10YR NOTE (CBT) 2312	買建	アメリカ	4.7
US 5YR NOTE (CBT) 2312	買建	アメリカ	2.3
US ULTRA BOND CBT 2312	買建	アメリカ	1.9
US LONG BOND(CBT) 2312	買建	アメリカ	1.9
US 10YR ULTRA FUTURES 2312	売建	アメリカ	△6.6

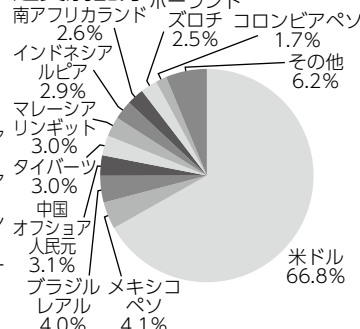
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



(注1) 「基準価額の推移」は債券マザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」は債券マザーファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は債券マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は債券マザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

(注4) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 2022/11/26～2023/11/27	
	金額	比率
売買委託手数料 (先物・オプション)	2円 (2)	0.006% (0.006)
その他費用 (保管費用)	30 (23)	0.094 (0.073)
(その他)	(7)	(0.021)
合計	32	0.100

※期中の平均基準価額は31,771円です。

- (注1) 「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のもので、費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※債券マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。